

水平的貿易の発展について

井 上 毅

この小論は、今日、日本経済発展の構造的な戦略を決める上で、あるいはまた、低開発国問題など国際経済の重要問題を考える上で、論議の1つの重要な出発点とみられている「水平的貿易の拡大」について、試験的な考察を試みようとするものである。水平的貿易拡大の一面の動因を取り扱ったにすぎないものであり、かつ実証を欠くので説得力に大きな制約があることは否定できない。が、いわんとするおもな点はつぎのような点である。(1)貿易パターンの決定を供給の側面から説明しようとする比較生産費—比較優位の理論はこの事象をじゅうぶんに説明できない。(2)その1因は生産要素のとらえ方が現実的でなく、「高度人的要因」あるいは人的資本というべきものが正しく評価されていない点にある。(3)が、さらに重要なことは貿易の動因をもっぱら供給の側面に限定して説明しようとする点にあり、これは需要、供給の両面から多元的に説明されなければなるまいと考えられる。(4)特定の商品分類を前提として財の種類別に考察すると、最終消費から距りが大きく、あるいは加工度の低い財は価格効果が大きく、したがって供給側の原理が優勢に働く。逆に最終消費に近く、あるいは加工度の高い財は非価格的な嗜好効果が大きく、したがって需要側の原理が優勢に働く。貿易の場合もまた財の種類によって両面の原理の影響力に差があるとみられる。(5)所得の成長、経済の発展につれて労働、資本などの生産要素の条件が同質化すると、供給側の原理が優勢に働く素原材料、生産財、資本財の部門においては、規模利益による費用逓減を追求して行なわれるいわゆる合意的分業と高度人的要因または自然的要素にもとづいて行なわれる分業以外には貿易の衝動が相対的に薄れる。これに対し、消費財部門においては所得成長、経済発展につれて非価格的な嗜好の多様性が強まり、同種商品の交流という形で貿易の衝動が強まる。(6)先進国間貿易の拡大は供給の側面で合意的分業の原理と高度人的要因の賦存差にもとづく分業に支えられているが、需要の側面ではそのような非分業的多様化交流の原理が動因になるとみられ、その影響力が相対的に増しつつあると考え

られる。

1

先進工業国間の相互貿易、つまりいわゆる水平的貿易の世界貿易におけるシェア拡大が、第2次世界大戦後の世界貿易において最も特徴的な傾向であるという事実についてはすでに権威ある機関の報告¹⁾がこれを確認している。これをあらためて指摘することは必要であるまい。事実の確認に止まらず、この傾向を裏付ける支配原理についても、すでにかなり意欲的な理論的解明の努力が試みられている²⁾。その支配原理を明らかにすることによって水平的貿易のシェア拡大が歴史的に必然的であるのかどうかをつきとめ、またさらに立ち入った貿易パターンの分析を試みることは、今日、単なる理論的興味以上の政策的な重要性をもっているからである。

ところで、国際貿易理論はつねに貿易パターンの決定をどう説明するかということと、貿易利益の測定という二つの課題を中心に発展してきた。貿易のパターンは貿易利益の存するところにおもむいて形成されるが、これを説明する原理として従来、国際経済理論の中心をなしてきたのは「比較生産費の原理」ないし「比較優位の理論」である。すなわち「各国の国民経済は生産費において比較的優位をもつ生産部門に専門化し、その財を輸出して他国が専門化している財を輸入することによって国際分業の利益を得ることができし、貿易パターンはその利益に従って決まる」というわけである。これをさらに近代的に拡張したものがいわゆるヘクシャー・オリーンの定理、あるいは要素賦存比率理論と呼ばれるもので「各国は相対的に豊かに賦存する生産要素をより多く用いる商品に専門化し、相対的に稀少な生産要素を多く用いる商品を輸入することによって国際分業の利益をあげることができし」とする。これらの理論は国際貿易論の

1) GATT, *Trends in International Trade*, 1958; — —, *International Trade* 1960; 通商産業省『昭和36年通商白書』など。

2) 小島清『EECの経済学』昭37など。

分野でその普偏妥当性が広く認められており不死鳥とさえいわれてきた。

しかし、同時にこれらが本質的に静態的な理論であって経済発展の動態について事態を説明し切れぬという点から多角的な修正ないし批判が行なわれていることも事実である。またヘクシャー・オリーン定理についてはこれがはたして現実と適合するかどうかについてレオンチェフが実証的な分析を行ない1つの逆説的な事実を提示している³⁾。すなわち米国は労働より資本の方が豊富に賦存すると信じられているにもかかわらず、資本集約的商品を輸入し労働集約的商品を輸出しているという事実である。これについてはその解釈と実証の方法論などをめぐって多角的な論議が発展したが、現状ではこの事実はまだじゅうぶんに説明し尽されてはいない。同様の背理が日本経済についても存在することが実証⁴⁾されている。すなわち資本より労働の方が豊富だと考えられているわが国において、資本集約的商品を輸出し、労働集約的商品を輸入しているという分析である。そしてそのような事実は地域別の貿易についても存在しているという分析もある⁵⁾。これらは一般的な貿易パターン決定原理としてのヘクシャー・オリーン定理の妥当性について疑いを抱かせるものであるが、ここに問題としている先進工業国間の貿易拡大についてみると、なおいっそう疑問は深くなる。というのはこの定理によるとかりに要素賦存比率の等しい国があるとしてその2国間に生ずる貿易を説明できないわけである。いま各種生産要素の賦存比率が等しい2国を実例としてあげることが不可能であるが、少なくとも各種要素の賦存状況の近似した先進工業国間の貿易、特に EEC 6 ヶ国のそれが相対的に要素賦存状態の相異が大きい先進工業国と低開発国の貿易、あるいは低開発国相互間の貿易より成長率をはるかに大きいということは疑問を抱かせるにじゅうぶんな事実である。

2

3) W. Leontief, "Domestic Production and Foreign Trade, American Capital Position Reexamined", *Proceedings of the American Philosophical Society*, Sep. 1953.

4) 建元正弘「レオンチェフ逆説と日本貿易の構造」『経済研究』第9巻第1号1958など。

5) 通商産業大臣官房調査統計部『日本産業の現状』昭和34年。

6) R. F. Harrod, *International Economics*, 1933. (藤井茂訳『国際経済学』)

これを引き続き比較優位理論に沿って解明するためにはいくつかのかぎられた発想しか許されない。1つはハロッドのいう特殊要素("Specific" factors)⁶⁾を重視する考え方であり、いま1つはかりに等要素賦存比率であっても規模の経済の利益による費用逓減を求めて国際分業の衝動が起こり得るという考え方である。後者についてはヒックスの指摘を展開し、小島清教授のいわゆる「合意的分業」の理論⁷⁾が確立されている。が、のちのべるように水平的貿易の動因を需要、供給の両面からとらえようとするのが小論の目的であるので、供給側の原理としての「合意的分業」の原理には大きな意義を認めるものであるが、ここで要素賦存比率理論のワク内で注目したいのは特殊要素の理解についてである。比較優位決定の基盤としての生産要素を資本と労働と特殊要素に分ける考え方は一見きわめて明快であり、特殊要素を弾力的に理解するかぎりにおいて要素賦存比率理論の絶対性を支えるものではある。しかし資本要素に内包される技術の問題、あるいは労働要素に内包される熟練の問題などを含めてこれを解釈するとき、それは単なる「その他要素」にすぎないのであって、巨視的生産函数を利用した技術的進歩の計測理論において Residual (残余要因) と名付けたり⁸⁾、Ragbag (ぼろ袋) と名付けたり⁹⁾するのと同様である。

このような要因を持ち込む場合、それ以外の要素すなわち労働とか資本要素の意味内容が特殊要素との関連で厳密にとらえられなくては分析に適しない。レオンチェフが自ら検出した逆説的事実を米国労働者と他国労働者の生産性(能力)差を加味した能率単位を基準にして解釈せざるを得なかったのもこの点に関連があると考えられる。

そのような観点で要素の把握をよりの確にするためには要素の多様化ということが避けられないように考えられる。すなわち、多様な発展を続けている高度工業化過程の供給構造を労働と資本といった二元的な要素分類、あるいはこれに特殊要素を加えただけの単純化した分類で律することには大きな無理があると思われるからである。貿易理論の分野で、このような生産要素の多様化を

7) 小島清『世界経済と日本貿易』1962など。

8) E. D. Domar, "On the Measurement of Technological Change", *Economic Journal*, Dec. 1961.

9) O. Aukrust, "Investment and Economic Growth", *Productivity Measurement Review*, No. 16, Feb. 1959.

10) C. P. Kindleberger, *Foreign Trade and the National Economy*, 1962.

強く指摘しているのはキンドルバーガー¹⁰⁾で、彼は(1)輸送費(2)自然資源(3)労働(4)資本(5)技術(6)要素配分能力に分類しているが、ここでは「高度人的要因」とでもいうべきものの重要性を特に注目したい。キンドルバーガーの分類によれば技術および要素配分能力がこのカテゴリーに含まれようが、この種の要因のとらえ方については他の分野においていくつかの理論的な接近が試みられている¹¹⁾。

それらの理論が共通して主張するところは労働という概念の中に内包される人的能力が均質でなく、多様化しているのが実状であって、少なくともこれを2つの異質の生産要素として取り扱うのでなければ現実の動態的な経済発展が説明できないという点にある。一般労働と区別される新しい要素は「意図して蓄積された高度の人的能力」であって、工業的生産におけるその創造性を評価するものである。これを High-Talent Manpower と呼び労働概念の分化としてとらえらる¹²⁾と Human Capital と呼び、資本概念の拡張としてとらえらる¹³⁾があるが、ここではかりに「高度人的要因」と名付けよう。貿易パターンの決定に関連して要素の賦存比率を論ずる場合、この高度人的要因を労働、資本、および特殊要素から特に分類して取り上げることが必要である。需要の側における進歩と多様化の要求に応え創造的な産出をもたらすのはこの要因に負うところが大きいと考えられるからである。この要因を加えて(1)自然的要素(2)一般労働(3)資本(4)高度人的要因(5)その他特殊要素といった要素分類で賦存比率理論を展開することがより望ましいのではないだろうか。が、この高度人的要因はきわめて計量的把握がむずかしく、また労働、資本との対比でその概念規定もむずかしい。累積された教育投資が高度人的要因の賦存量と比例関係にあり得るという仮説が一応立てられるがこれを実証することは困難である。キンドルバーガーが商品の質が貿易に影響す

ることを論じ、これを決定する労働の質、すなわち高度に訓練された特殊技術能力は労働/土地、労働/資本の比率と同列に論じられないとしている¹⁴⁾のはこのような事情と関連があるものと考えられる。しかしともかく、工業諸国間の高等教育、職業教育、の進め方には現状でまだかなり差があり¹⁵⁾、したがって高度人的要因の賦存差が想像されるのでこの要因を重視することによって先進国間貿易の拡大をある程度は説明できるかも知れない。

3

しかしかりにかりに高度人的要因を加味して要素賦存比率理論を展開するとしても、なおさきに指摘したように、なぜ各種要素の賦存状況の近似した先進工業国間の貿易が相対的に要素賦存状況の相異の大きい工業国と低開発国間の貿易より発展的であるのかという疑問は釈然としない。そこでひるがえって貿易の動因のとらえ方までさかのぼって考えてみると、それは貿易の動因をもっぱら供給の側面に限定してとらえているためではないかという想定が可能である。経済現象がつねに相対的なものであって二面あるいは多面的な視角からとらえられ得ることはいまさらいうまでもない。

現実に取り引きの具体的な姿を決定する原理は需要に対する供給側の反応を支配するルールと供給に対する需要側の反応を支配するルールの両面から割り出されなければならない。この点で比較優位の理論は需要の体系を一応捨象しているものとみられ、この限りで非現実的な仮定をあえて行なっているといえよう。

もちろん供給力はつねに将来需要の量的、質的变化を予測して形成されるものであって、かりにある時点の静態をとってこれを論ずるならば需要は与件であって供給力の競争関係、したがってその背後にある生産要素の諸条件が取り引きの姿を決定するポイントであると考えることができる。しかし動態的にみれば需要の質、量を決定する原理はほぼ独立に存在しているのであって、かならずしも供給を支配している原理と一致する保証はない。両者は相互に等しく働きかけ、作用し合って取り引きの構造を決定しているといえるが貿易のパターンすなわち国際的な取り引き構造も同様に両面の原理を二重写しにしたところで決定されていると考えなければならないであろう。

このような観点から貿易パターン決定の原理を需要の

11) T. Schultz, "Investment in Human Capital", *American Economic Review*, Mar. 1961; J. Vaisey, *The Economics of Education*, 1962; Eli Ginzberg, *Human Resources, The Wealth of a Nation*, 1958; F. Harbison, D. Brown, *High-Talent Manpower for Science and Industry*, 1957; Peter F. Drucker, *The Landmarks of Tomorrow* など。これらについては井上毅『人づくりの経済学』日本経済新聞社経済研究室資料 No. 69 参照。

12) F. Harbison, D. Brown 前掲書など。

13) T. Schultz 前掲論文, Eli Ginzberg 前掲書など。

14) C. P. Kindleberger 前掲書。

15) OECD スペニルソン報告など。

16) S. B. Linder, *An Essay on Trade and Transformation*, 1961.

側面から追求しようとする試みも少なくない。たとえば工業製品の貿易について貿易パターン決定の新原理を追求しているリンダー¹⁶⁾などがそれであって「ある財が輸出財になり得るためにはこの財が国内で代表的需要をもたなければならない」とする。そして「ある国の工業品貿易に対する需要の範囲はその国の平均所得水準によって決定され、貿易は2国間のこのような需要の範囲が重なり合った部分に含まれる財について行なわれ、したがって所得水準の接近した国の間で活発になる」という。所得水準上昇に伴う需要構造の変化と、国内市場の規模が大きくなれば財の輸出適格性(競争力)が生じないという発想を結びつけたものできわめて示唆に富む理論であるといえよう。規模の経済による費用逓減を中心に据えて理論を展開する点で小島清教授の合意的分業理論と表裏一体をなすものと考えられる。

が、ここで考えてみようとしているのは、いま少し理論的な体裁を欠くが、財の種類によって供給側の原理と需要側の原理の影響力が異なるのではないかという考え方である。その場合、供給側の原理といい、需要側の原理ということの内容が明らかでないが、たとえばつぎのようなことを問題にしようとしているわけである。ある特定の商品分類を前提としてある財に関する取り引きの成立を規定するのは一般的には消費者の所得変動とその財の価格変動であるとみられている。しかし現実にはいま1つ需要者の嗜好の変化とか多様性といったような要因がかなり大きく影響をもっている。この3つの要因の合成によって取り引きの姿が決定されるとみられるが、いまかりにこのうち所得変動の要因を固定し、あるいは所得変動と需要者の嗜好変化が比例関係にある(主として所得上昇に伴って嗜好が多様化するという関係で)という仮定¹⁷⁾を前提として考えると、ある所得水準、あるいは所得成長のプロセスにおいてある財の取り引きに影響を持つのはその財の価格の変化とその財に対する需要者の嗜好変化である。前者の影響力をかりに価格効果と呼ぶならば、後者はこれを嗜好効果あるいは需要者選択効果と呼ぶことができようか。この場合価格効果を支配するものはすなわち供給側の原理であって、これは比較生産費の原理である。また嗜好効果を支配するものは需要側の原理であって、所得成長に伴う嗜好(需要者選択)多様化の原理である。

あらゆる財について需要、供給の両面でこの両者に代

17) このような仮定は可能であると考えられる。
(A. Marshall, *Principles of Economics*. 多様願望の節参照)

表されるそれぞれの原理が多かれ少なかれ影響力を持っているとして財の種類によってその影響力は一様であろうか。いま、かりに(貿易)取り引きの対象になる財を素原材料から最終消費財に至るまで加工度の大小、あるいは最終消費からの取り引き上の距りの大きさを尺度として一連の財の系列を考えるとすると、その大小遠近によって両面の原理の影響力に変化があると考えられる。すなわち、最終消費からの距りが遠ければ遠いほど価格効果が大きく嗜好効果が小さい、つまり供給側の原理が支配的であり、需要側の原理が後退する。反対に近ければ近いほど前者が後退し、後者が支配的になる。また工業製品の場合は加工度が大きくなるにつれて非價格的な選択の対象となる品質上のバラエティーが増す可能性が大きくなり、これに伴って両面の原理の支配力が代替的な変化をすると考えられる。

4

ところで、このように財の種類によって需要、供給の両面の原理の影響力が異なるとして、これが貿易パターンの決定にいかなる意味をもつかである。所得の成長、あるいは経済の発展に伴って1国の国内需要構造における消費財と資本財の構成比が大きくなる傾向的な変化をすればこの考え方を援用する上で条件がいちじろしく変化するわけであるが、ここでこの構成比は一応安定的であると仮定する。

貿易に参加する各国とも所得成長のプロセスにあるとすると、これに伴って財の種類によって貿易の衝動というか、これを必然的ならしめる動機に変化を生ずるものと考えられる。

すなわち、最終消費からの距りが大きい素原材料、生産財、あるいは資本財においては価格効果が重要視され、供給側の原理である比較優位の原理が支配的である。そしてその比較優位は要素賦存比率の差あるいは生産規模の差によってもたらされるとする。その場合、経済発展、所得成長に伴って一般労働ないし資本の条件は次第に各国とも均等化してくるものとみられるが、だとすると比較優位を決定する要因としては自然的要素と高度人的要因の賦存状況あるいは生産規模の3者が残るだけでその他の要素にもとづく貿易動機は後退する。その結果貿易は自然的要素集約的、高度人的要因集約的あるいは大規模生産的な財を中心に行なわれるが、高度人的要因集約的、あるいは大規模生産的な財は一般に高度の工業製品であって先進工業国間を中心に発展する。

一方、最終消費に相対的に近い消費財部門においては

非價格的な嗜好効果が重要視され、需要側の原理である嗜好多様化の原理が支配的である。これは所得成長のプロセスでますます多様性が強まり、異なった国のアイデアとか好み(Taste)を求めて、同種商品の相互交流という形で全面的に貿易の衝動が強まる。そしてこのような貿易動機は所得水準がかなり高度に達した、また互いに所得水準の接近した国の中で発展するものとみられ、先進工業国間の貿易拡大の一面の大きな動因をなしているものと考えられる。このような動機にもとづく貿易はいわば非分業的であり、伝統的な国際分業論の立場からみればこれを貿易の動因としてとらえることは不可能であろうが、現実には工業製品の分野においても Tasteの問題は取り引きにおいてきわめて重要な要因であること

が注目されつつあり¹⁸⁾、貿易面においてもこれを軽視することは適切でないと考えられる。このような貿易動因の拡大を重要視するならば、主要工業国、あるいは経済ブロックがそれぞれ一連の完結した工業生産体系の上に、さらに国民経済として個性的な文明のパターンを定着させることを要求されよう。そしてそれはまた「高度人的要因」に負うところが大きい。供給側の原理においてそれが相対的な重要性を増すこととあわせて、貿易における「高度人的要因」の役割りが重要視されなければならないと考えられる。なお以上のような考え方はあくまである特定の商品分類を前提として成立するものであるが、これを極度に細分化することは接近の方法として現実的ではないと考えられる。

18) "Buying with the power to discern", *Business Week*, Aug. 31, 1963.